

# 北朝鮮との対話は、もはや必要ない



## 時間とえ開発を援助 目前に迫る重大な脅威

北朝鮮の核・弾道ミサイル開発をめぐる、緊張が高まる中、毎回のように出てくるのが北朝鮮との「対話」を求める声だ。10月22日投票の衆院選でも共産党や社民党などはあくまで対話による解決を主張した。米国でもかつて訪朝し、一時的な対立緩和につなげたと言及する元大統領、ジミー・カーターの再訪朝を模索する動きが出ている。だが、対話こそが北朝鮮に核や弾道ミサイル開発の時間的余裕を与えただけでなく、事実上の援助をしてきたことを忘れてはならない。

選挙戦で、共産党委員長の志位と夫は北朝鮮問題について「安倍政権が退場した後、対話による平和的解決を図る」と主張した。社民党党首の吉田忠智も「日本の平和を守ってきたのは(憲法)9条だ。9条を変えさせない。その民意をしっかりと広げていく。改憲を阻止し、9条を活かす戦いをする」と訴えた。

対話路線がこれまでどのような結果をもたらしてきたか、わかりやすく説明したのが首相、安倍晋三の9月の国連演説だった。

安倍は北朝鮮が弾道ミサイル、核実験を相次いで行ったことを受け「脅威はかつてなく重大で、目前に差し迫った」との危機感を表明した。そのうえでこれまでの国際社会の対応を振り返り、「冷戦が終わって二十有余年、われわれは、この間、ごこの独裁者にこれまで放恣(ほうし)にさせたのでしょ。北朝鮮にだけは、結果として(核やミサイル開発を)許してしまった」と述べ、「それは『対話』の不足では断じてない」と強調した。

### 北朝鮮をめぐる最近の主な動き

10月20日	トランプ米大統領が就任
12月12日	北朝鮮が新型中距離弾道ミサイル「北極星2」発射
3月6日	中距離「スカウトER」4発を同時発射
5月14日	新型中距離「火星12」発射
21日	「北極星2」発射
29日	弾道ミサイル発射
7月4日	大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14」発射
28日	「火星14」発射
8月26日	短距離ミサイル3発を同時発射
29日	弾道ミサイルを発射し、日本上空を通過
9月3日	6回目の核実験を実施
15日	弾道ミサイルを発射し、日本上空を通過
19日	トランプ氏が国連総会で「ロケットマンが自殺行為の任務を進めている」と演説
21日	北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長がトランプ氏に「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」との非難声明を発表
28日	衆院解散
10月10日	朝鮮労働党の創建記念日 衆院選公示
22日	投票開票

※日時はいずれも現地時間



(写真はAP、ロイターなど)

## クリントン政権下の脅威 カーター訪朝で制裁解除

北朝鮮との交渉で、二度にわたって「対話」により危機を救ったと、日本などが「安堵した」とあるが、安倍は紹介した。一度目は1990年代前半だ。このとき、北朝鮮は国際原子力機関 (IAEA) など査察体制の脱退をちらつかせた。当時のビル・クリントン米政権は北朝鮮空爆を計画した。米軍は北朝鮮の核施設への「ピンポイント攻撃」を検討し、非公式に日本側に伝えていた。このときのことを、羽田孜政権で官房長官を務めた熊谷弘は産経新聞のインタビューで、次のように述懐している。

「(米国は)北朝鮮に対し『不動の決意をもって対処する』という意識だった。事態は大変だぞ、日本はちゃんとやれるのかとサジェストされた。非常な緊張を感じた」「米軍は北朝鮮が核開発疑惑のある施設に攻撃を加える。その後は当然、戦争状態になる。北朝鮮と米韓との戦争にとどまらず、日本に対しても攻撃や工作員による破壊工作が起ころうことが想定された。空騒ぎして国民の不安をかき立ててはいけないが、安全保障に責任を負う政府は違う。冷静に、早急に強力な態勢を作らなければいけなかった」

いまにも通じる教訓である。羽田が首相に指名された翌日、社会党が連立を離脱したが、政権内には自衛隊を違憲とする社会党を抱えたままでは北朝鮮問題に対応できないとの認識が少なからずあった。ところが、その社会党と連立政権を組み、社会党委員長の村山富市を首相の座に押し上げたのが野党に転落していた自民党だった。これを許したのが北朝鮮情勢の激変だ。94年6月のカーター訪朝である。

カーターは主席、金日成と会談した。北朝鮮はIAEA査察官の滞在を認め、軽水炉建設支援を条件に黒鉛減速炉を凍結することを受け入れた。米国側も国連安保理における制裁決議の動きを止め、米朝高官協議を再開すると発表した。94年10月の米朝枠組み合意を受け、翌95年に朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) を設立し、北朝鮮に軽水炉2基をつくり、年間50万トンの重油を供与することになった。

## 核開発を止めない北朝鮮 融和策何度やっても無駄

ところが、北朝鮮は核開発を止めることはなかった。2002年に再び核開発疑惑が浮上する。KEDOは発足7年後で活動を停止する。この間、日本は北朝鮮に約4億ドルもの資金を提供したのだった。

この危機に際し、日本や米国は再び対話による解決を模索する。KEDO創設メンバーの日米韓に北朝鮮と中国、ロシアを加えた六カ国協議だ。07年2月、共同声明がまとまり、北朝鮮を訪れたIAEAの査察団は寧辺にあった核施設の閉鎖を確認した。その見返りとして再び北朝鮮は重油を受け取ることにした。

ここで日本のハシゴを外したのは米大統領ジョージ・ブッシュだった。ブッシュは02年の一般教書演説で、北朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と名指し非難した。ところが、第二期政権で国防次官補にクリストファー・ヒルが就任すると、対話路線に舵を切り、ブルトニウムの申告の見返りとして、北朝鮮をテロ支援国家指定から解除してしまっ

た。ブッシュは06年4月に拉致被害者、横田めぐみの母、早紀江と面会し、「国の指導者が拉致を奨励するのは心がない」と、総書記、金正日を批判したうえで、拉致問題解決に向け「働きかけを強めたい」と約束した人物である。この態度の変わり方は日本側を失望させた。

この融和政策にもかかわらず、北朝鮮は核開発を止めることはなかった。09年に二度目の核実験を行い、六カ国協議に「再び参加しない」として脱退を表明する。同時に弾道ミサイル実験を繰り返すようになった。

核のない世界を訴えた米大統領バラク・オバマは北朝鮮が非核化の意思を示さない限り対話に応じないとした「戦略的忍耐」政策を進めた。もっとも、「戦略的」と言いながら実際には何もなかったといっている。その間に北朝鮮に核・ミサイル開発の進展を許す結果となり、オバマのとった対応は失敗に終わったとの評価が米国内では定着している。

安倍は国連演説でこれまでの交渉経過についてこう総括した。

「われわれが思い切ったのは、対話が続いた間、北朝鮮は核、ミサイルの開発を諦めるつもりなど、まるで持ち合わせなかったことでありました。対話とは、北朝鮮にとって、われわれを欺き、時間を稼ぐため、むしろ最良の手段だった。対話による問題解決の試みは一再ならず無に帰した。何の成算もあつて、われわれは3度、同じ過ちを繰り返そうというのでしょ」

## 3回目、もう誰も信用しない 安倍「北朝鮮は核保有」

「北朝鮮に全ての核・弾道ミサイル計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄させなければなりません。そのために必要なのは、対話ではない。圧力なのです」

作家の門田隆将は産経新聞のコラム「新聞に喝!」で、「核弾道ミサイルの射程の国連演説には、(中略)東京が史上三番目の被爆都市になることだけは何としても避けなければならぬ。その決意と怒りが込められていた」と評した。

安倍は10月8日、インターネットテレビ局「AbemaTV」番組に出演し、「あらゆる手段で圧力を高めていくから、状況は緊迫していく。今年暮れから来年にかけて選挙をする状況ではなく」との見通しを示した。さらに、安倍は「北朝鮮は核を保有している」とまで述べた。

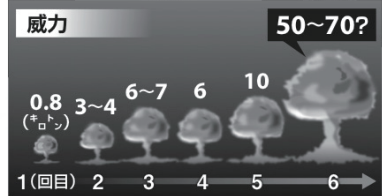
この点では、安倍に対抗して希望の党を立ち上げた東京都知事、小池百合子も同じ認識だ。小池は日本新党時代、元首相、細川護国公が安全保障政策をあいまいにしたままだったため、早期に瓦解したとの教訓から、安全保障法制への同意を明確にした。

小池は「これまでもう議論のための議論を続けるわけにはいかない。リアルな国の守りのために、積み重ねられてきた国の安全保障を基礎とし、さらに安心安全の確保を追求していく」とし、「憲法改正の議論も避けては通れない」との認識を示している。

もっとも、小池は憲法への自衛隊明記について「(9条)3項で進めるのは大いに疑問がある」と否定的な考え。同じ与党でも、公明党代表の山口那津男は9条改正には慎重だ。公約で9条改正をうたっているのは自民と維新である。選挙後、自民党は憲法改正論議に早急に取り組む責務がある。

## これまでに実施された北朝鮮の核実験

日付	(M)	北朝鮮の発表内容	指導者
1回目	2006年10月9日	3.9 「地下核実験に成功」	金正日
2回目	09年5月25日	4.5 「新段階の爆発力と操縦技術」	金正日
3回目	13年2月12日	4.9 「爆発力が大きく小型化、軽量化」	金正恩
4回目	16年1月6日	4.8 「初の水爆実験に成功」	金正恩
5回目	16年9月9日	5.0 「核弾頭を「標準化、規格化」」	金正恩
6回目	17年9月3日	6.1 「ICBM搭載用の水爆実験に成功」	金正恩



※地震の規模(M=マグニチュード)と威力(TNT火薬換算)は韓国気象庁、韓国国防省の発表などから

## トランプ「25年間の失敗」 米、軍事的選択肢を準備

現在、国連安保理決議の下、北朝鮮に対する経済制裁が行われている。日米などはその効果を見極め、「次の一手」を考案している。北朝鮮に経済制裁と軍事的圧力をとことん強めたうえで、対話に持ち込まないと、交渉はこれまでのように北朝鮮ペースとなり、資金援助をこれまでのように繰り返すだけになる。

11月上旬には米大統領ドナルド・トランプが訪日し、北朝鮮問題について話し合う。注目すべきはトランプを批判している共和、民主両党の上下両院議員も信頼を寄せる国防長官、ジェームズ・マティスの発言だ。マティスは10月9日にワシントン市内で開かれた米陸軍協会の年次大会で、陸軍将兵を前に講演した際、外交や経済圧力による解決に失敗した場合、「大統領が軍事的選択肢を必要とした場合に確実に実行できるように準備を整えておかなければならない」と述べた。

もちろん、マティスは「外交主導の経済制裁」の取り組みを強化しているものの「陸軍としてできることをやろう」と呼びかけた。トランプの「抑え役」として期待されているマティスだけにこの発言は重い。

とく言動が批判されるトランプだが、ツイッターで「我が国は北朝鮮への対応で25年間も失敗してきた。何十億ドルも与えただけでも何を得られなかった。政策は機能しなかった」と、これまでの政権を批判したが、的を得ている。

94年るとき、カーターは「これで危機は終わった」と述べたが、実際には危機は終わっていった。それどころか安倍が述べたように事態は深刻化している。カーターは北朝鮮のような体制に対しては、「制裁の脅し」は逆効果であるとの考えを示した。カーターは制裁の脅しをせずに交渉を進めていけば解決ははるかに順調に進むとの見方を示したが、前述したようにその後の経緯を振り返るとまったく間違っていたことは明らかだ。

北朝鮮に「交渉」に応じ、取引をすることによって、彼らに核・ミサイル開発の時間稼ぎをさせたいはならない。選挙でひたすら「対話」のみを主張し、世論の支持を得ようというのは現実を無視したあまりに無責任な態度といえるだろう。(敬称略)